



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
コード番号 5570 URL https://jenoba.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 芳道
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 戸上 敏 TEL 03-5209-6885
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	629	4.7	345	5.8	346	7.2	239	6.8
2023年9月期第2四半期	601	—	326	—	322	—	224	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	17.48	15.44
2023年9月期第2四半期	17.73	—

- (注) 1. 2022年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,686	3,301	3,301	3,092	89.6
2023年9月期	3,491	3,092	3,092	3,092	88.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 3,301百万円 2023年9月期 3,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,273	5.6	666	2.3	667	4.0	455	2.7	33.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	14,425,000株	2023年9月期	14,205,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	607,000株	2023年9月期	607,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	13,715,814株	2023年9月期2Q	12,668,000株

(注) 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、2023年9月期2Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、雇用・所得環境が改善に向かいつつ社会経済活動が正常化している中、インバウンド需要はコロナ禍前に匹敵するほどの回復状況にあり、個人消費にも持ち直しの動きが見受けられています。また、日銀がマイナス金利政策を解除し、金融緩和の修正に向けた第一歩を踏み出したことで、世界的にも異例な対応が続いてきた日本の金融政策は正常化に向けての大きな転換点となりました。しかし、ウクライナ情勢の長期化を起因としているエネルギーコストや原材料価格の高騰、外国為替市場における大幅な円安進行など世界的なインフレ傾向に伴う物価上昇は続いており、さらには、今年開催される米大統領選の結果如何では、わが国だけではなく世界各国が様々なシナリオを想定しておくべき状況にもなりかねないため、各国とも政治面、経済面ともに国際情勢は複雑で先行きが不透明な状況が続いています。

衛星測位分野のビジネス環境は、引き続き未来に向かって大きく進歩してきている状況であり、現在、政府主導で官民による社会実装に向けた約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画が策定されている段階にある中でも、高精度位置情報が必要とされる領域は幅広く、今後も当社のビジネス領域の多様化はより一層進むものと見られ、さらにはその用途の拡大は、ますます拡大していくものと考えられます。

このような状況下において当社は、G N S S補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、上記にあるデジタルライフライン全国総合整備計画や従来からの政府の国土強靱化政策による災害対策に関連した予算の増加、災害の広域化と激甚化に対する防災の観点からおおよそ日本国内全域に広がっている必要な土木工事が求められている現状等に対してそのニーズに応えるべく、高精度の位置補正データを安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。

業績面においては、測量分野において、物理的にお客様の屋外での活動に制限が出てしまう一昨年のような天候による影響等もなく、必要な公共測量作業に準じてお客様のご利用時間も順調に推移いたしました。

I C T土木、I T農業分野においては、当社のサービスが必要とされている状況はさらに拡大しており、建機レンタル会社や道路会社、ゼネコン等からのニーズは強く、また、政府主導の計画もあり、国土交通省が進める土木I C T施工に利用できる工種が広がっており(今後も拡大が検討されています。)、中小企業のI C T機器導入に向けて政府が補助金等で導入を後押ししていることなども背景に、順調に契約者数の増加と利用時間の拡大につながっております。

その結果、売上高は629,338千円(前年同期比4.7%増)となり、第1四半期において上場後初めての株主総会費用等の計上により販売費及び一般管理費がやや増加いたしました。営業利益は345,273千円(前年同期比5.8%増)となり、営業外損益においては特に大きな計上は無く、経常利益は346,196千円(前年同期比7.2%増)となり、特別損益は無く、法人税等合計額を106,377千円計上したことで、四半期純利益は239,818千円(前年同期比6.8%増)となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はG N S S補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて194,171千円増加し、3,686,121千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が40,122千円増加し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により11,729千円減少し、投資その他の資産が主に投資有価証券の取得により190,946千円増加したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて14,543千円減少し、384,960千円となりました。これは主に、流動負債のうち、契約負債が18,561千円、未払消費税等が5,249千円減少したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて208,714千円増加し、3,301,161千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により239,818千円増加し、配当金の支払いにより54,392千円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して40,122千円増加し、3,212,075千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額105,995千円により資金が減少した一方で、税引前四半期純利益346,196千円、減価償却費20,755千円を計上したことにより増加した影響で、269,742千円の増加(前第2四半期累計期間は244,123千円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による100,000千円の支出により、198,463千円の減少(前第2四半期累計期間は6,630千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払額54,155千円により、31,155千円の減少(前第2四半期累計期間は43,681千円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年11月9日に開示いたしました「2023年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,952	3,272,075
売掛金	108,854	92,869
商品	11,277	5,670
前払費用	13,275	12,490
その他	2,380	1,548
貸倒引当金	△326	△213
流動資産合計	3,367,414	3,384,439
固定資産		
有形固定資産	74,620	62,890
無形固定資産	7,560	5,488
投資その他の資産	42,356	233,302
固定資産合計	124,536	301,681
資産合計	3,491,950	3,686,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,541	14,699
未払費用	7,799	8,178
未払法人税等	114,579	115,911
未払消費税等	23,602	18,353
契約負債	156,339	137,777
賞与引当金	18,907	19,944
その他	11,997	12,229
流動負債合計	346,767	327,093
固定負債		
長期末払金	5,224	5,224
役員退職慰労引当金	43,178	48,308
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	52,737	57,867
負債合計	399,504	384,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,000	485,500
資本剰余金	436,687	448,187
利益剰余金	2,274,538	2,459,965
自己株式	△92,779	△92,779
株主資本合計	3,092,446	3,300,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	287
評価・換算差額等合計	—	287
純資産合計	3,092,446	3,301,161
負債純資産合計	3,491,950	3,686,121

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	601,270	629,338
売上原価	121,839	113,664
売上総利益	479,431	515,673
販売費及び一般管理費	153,105	170,400
営業利益	326,326	345,273
営業外収益		
受取利息	16	18
保険配当金	749	875
未払配当金除斥益	—	162
営業外収益合計	765	1,056
営業外費用		
支払利息	5	—
上場関連費用	4,146	—
為替差損	83	133
営業外費用合計	4,235	133
経常利益	322,856	346,196
税引前四半期純利益	322,856	346,196
法人税、住民税及び事業税	99,051	108,064
法人税等調整額	△741	△1,687
法人税等合計	98,309	106,377
四半期純利益	224,547	239,818

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	322,856	346,196
減価償却費	27,061	20,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	377	△302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△504	1,036
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,806	5,130
受取利息	△16	△18
支払利息	5	—
保険配当金	△749	△875
上場関連費用	4,146	—
未払配当金除斥益	—	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	9,881	16,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,231	5,607
前払費用の増減額 (△は増加)	1,777	785
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,934	2,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△645	1,158
未払金の増減額 (△は減少)	3,373	△16
未払費用の増減額 (△は減少)	△384	378
契約負債の増減額 (△は減少)	△12,746	△18,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,446	△5,249
その他	△613	270
小計	352,346	374,843
利息の受取額	16	18
利息の支払額	△3	—
保険配当金の受取額	749	875
法人税等の支払額	△108,984	△105,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,123	269,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,033	△6,501
無形固定資産の取得による支出	—	△453
長期前払費用の取得による支出	△753	△108
保険積立金の積立による支出	—	△91,650
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
その他	156	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,630	△198,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,146	—
上場関連費用の支出	△2,000	—
配当金の支払額	△37,535	△54,155
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,681	△31,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,812	40,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,403	3,171,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489,215	3,212,075

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。